



国土交通省近畿地方整備局

Kinki Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

近畿地方整備局	配布日時	平成31年 3月28日 14時00分
資料配布		

件名	平成31年度「工事等事故防止重点対策項目」を決定！ ～受発注者一体となって工事事故撲滅を目指します～
----	--

概要	<p>●近畿地方整備局では、管内の発注工事及び現場作業を伴う業務（以下、「工事等」という。）における事故の安全対策強化を図るため、毎年度、「工事等事故防止重点対策項目」を策定しています。</p> <p>●この度、平成31年度の重点対策項目として、7項目を決定しましたのでお知らせいたします。</p> <p>●近畿地方整備局HPに掲載するとともに、今後、建設関係の業団体や工事関係の安全講習会などを通じて周知を図っていきます。</p> <p>●平成31年度「工事等事故防止重点対策項目」の概要</p> <ol style="list-style-type: none">1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故（継続）2. 架空線に対する事故（継続）3. 高所作業箇所からの墜落事故（継続）4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故（継続）5. 重機による施設及び作業員等との接触事故（継続）6. 除草作業における事故（継続）7. 特殊車両通行許可等違反による事故（新規）
----	---

取り扱い	_____
------	-------

配付場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
------	-----------------------

問合せ先	国土交通省 近畿地方整備局 企画部 技術調査課長 <small>いかわ たかし</small> 井川 貴史（内線3251） 技術調査課長補佐 <small>うにがめ かずひろ</small> 雲丹亀 和博（内線3252） 電話：06-6942-1141（代表） 06-6942-3826（夜間）
------	--

受注者の皆様へ

近畿地方整備局における
平成31年度「工事等事故防止重点対策項目」についてのお知らせ

平成30年度の事故発生状況は、2月末時点で130件であり、平成29年度と比較して30件近く増加しています。

しかしながら、「工事等事故防止重点対策項目」に該当する事故は47件(38%)から27件(21%)と20件(17ポイント)減少しました。

近畿地方整備局では、工事等における事故において、公衆へ大きな影響を及ぼす恐れがある事故や、ひとたび発生すると重大事故に繋がる恐れがある事故について「工事等事故防止重点対策項目」と位置づけ、重点的に事故防止に取り組んでいるところですが、平成30年度の当該事故発生状況を踏まえ、下記の7項目を平成31年度の重点対策項目として決めました。引き続き、工事等事故の撲滅に向け、受発注者一体となって事故防止に取り組んでまいりましょう。

<平成31年度「工事等事故防止重点対策項目」>

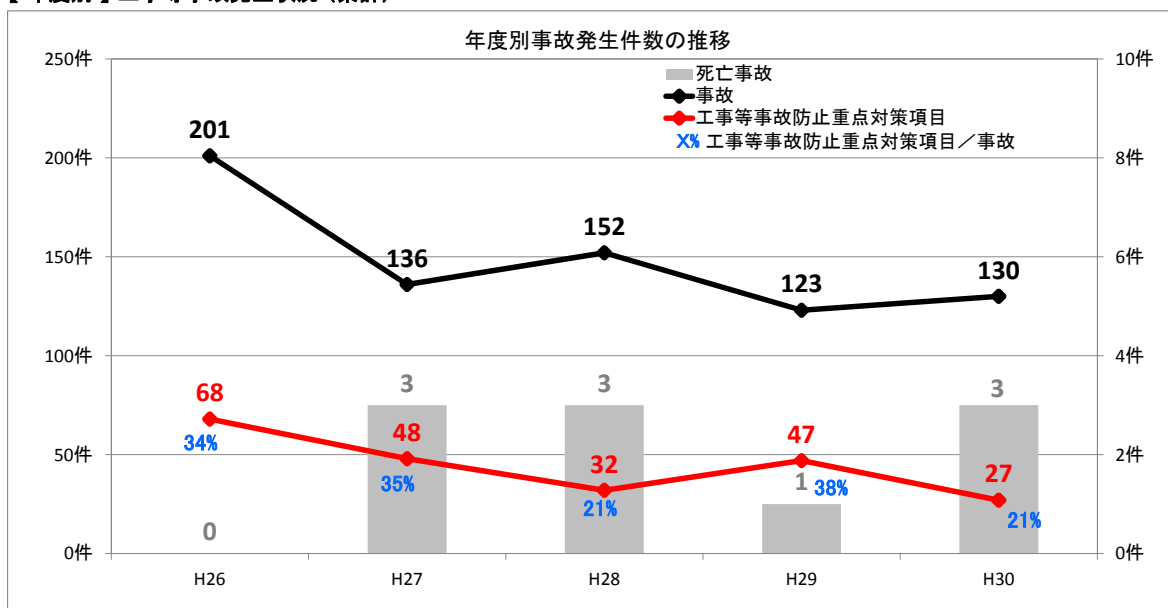
1. 地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故
2. 架空線に対する事故
3. 高所作業箇所からの墜落事故
※高所作業箇所とは法面・足場等安衛法に規定する高さ2m以上の作業箇所
4. 資材・仮設材及び工具の飛来落下による事故
※壁等の倒壊による上方からの落下事故含む
※強風による資材等の飛散事故含む
※UAVの落下事故含む
5. 重機による施設及び作業員等との接触事故
※施設とは公共施設及び第三者施設をいう。ただし、架空線は2に含む。
※重機の転倒事故も含む
6. 除草作業における事故
※飛び石や機械との接触による人身、物損を含む
7. 特殊車両通行許可等違反による事故

なお、重点項目には含めませんでした。伐木・伐採による事故も毎年度発生しており、平成31年度に増加することも予想されるため、上記項目と併せて、事故防止に向けて取り組んでください。

【参考】平成30年度 管内直轄工事等の事故発生状況について

■工事等事故発生件数の状況 (H30のみ暫定値 H31.2.28時点)

【年度別】工事等事故発生状況 (累計)

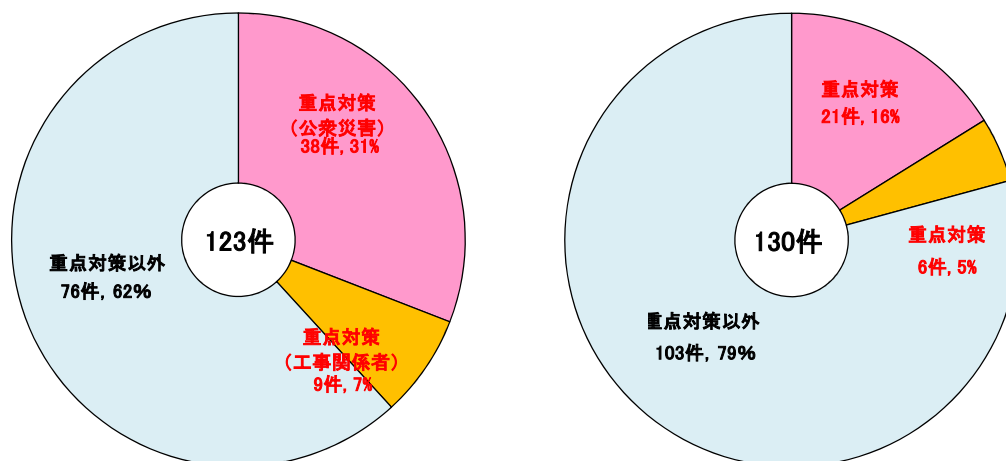


・平成30年度の工事等事故発生件数は**130件**(平成31年2月28日時点)であり、平成29年度の123件より**増加**

■工事等事故防止重点対策項目の事故発生全体に対する事故発生状況 (H30のみ暫定値 H31.2.28時点)

【 H29 】

【 H30 】



・事故発生件数は増加しているが、「重点対策項目」に該当する事故発生件数は減少している。

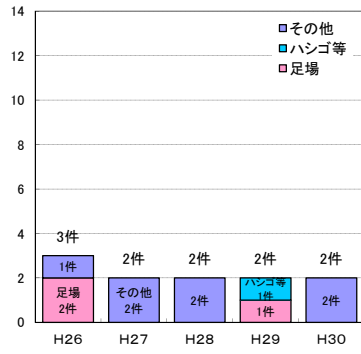
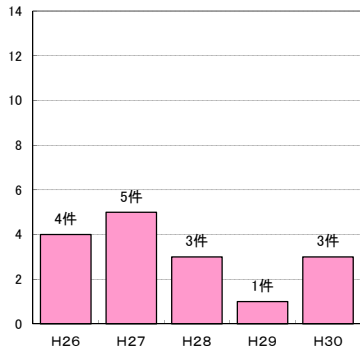
平成30年度の全事故発生件数における「工事等事故防止重点対策項目」に係る事故発生件数の比率は**21%**であり、平成29年度の38%から17ポイント**減少**している。

これは、平成29年度から【重点対策項目】に追加した【除草に作業による事故】、さらに【地下埋設管及び施設ケーブルに対する事故】が、平成30年度に大きく**減少**したことが主たる要因であり、それ以外については、ほぼ横ばいとなっている。

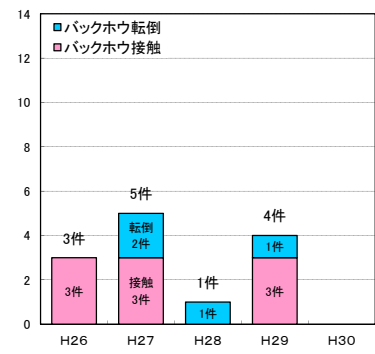
■直近5年間の工事等事故防止重点対策項目(7項目)に係る事故発生状況

(H30のみ暫定値 H31.2.28時)

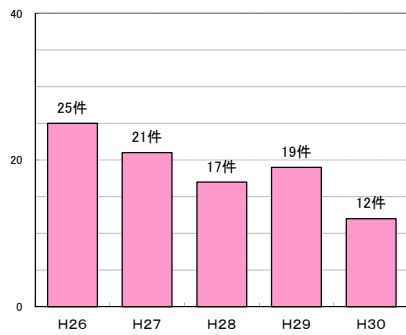
①資材・仮設材及び工具の飛来・落下事故②高所作業箇所からの墜落事故



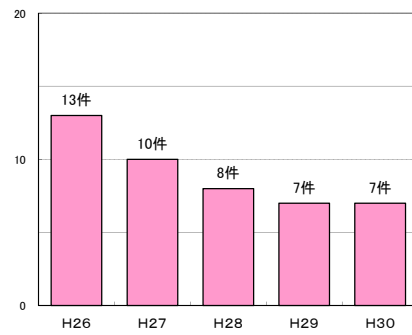
③重機の転倒・接触事故



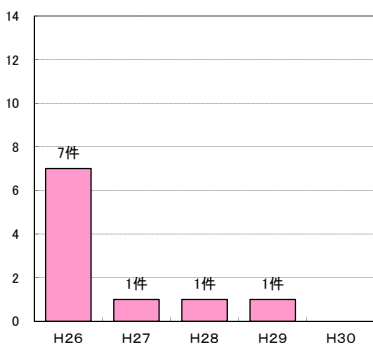
④地下埋設管及び敷設ケーブルに対する事故



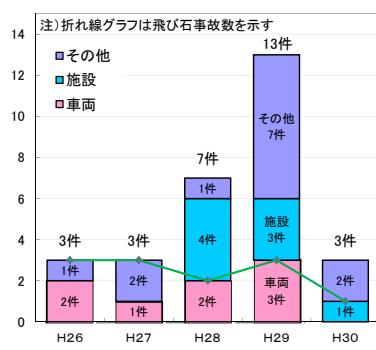
⑤架空線事故に対する事故



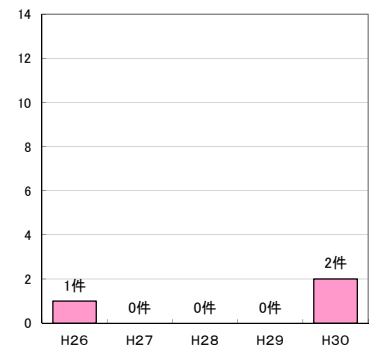
⑥吊り荷と作業員との接触事故



⑦除草作業における事故



(参考)特車車両通行許可違反による事故



※2 H26～H27までは「飛び石による事故」のみが重点対象項目